

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第 2 4 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和 4 8 年 7 月 1 日
(第 9 6 期) 至 昭和 4 8 年 12 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 4 9 年 3 月 2 9 日 提出

会 社 名 横 浜 ゴ ム 株 式 会 社

英 訳 名 The Yokohama Rubber
Company, Limited

代表者の役職氏名 取締役社長 吉 武 廣



本店の所在の場所 東京都港区新橋 5 丁目 3 6 番 1 1 号 電 話 東京 (0 3) 4 3 2 - 7 1 1 1

連 絡 者 経理部長 取締役 井 上 正 久
総務部長 角 田 秀 雄

もよりの連絡場所 同 上

連 絡 者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄 3 丁目 3 番 1 7 号

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正6年10月13日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和37年5月 1日	20,000,000,000円	5,000,000,000円	(1)株主割当 1 : 0.6 (払込金額50円の内 5円は再評価積立金の一部資本組入れ) (2)一般公募 2億円
昭和38年2月27日	125,000,000	5,125,000,000	株式配当 1 : 0.025
昭和38年8月30日	128,125,000	5,253,125,000	株式配当 1 : 0.025
昭和39年2月28日	131,328,100	5,384,453,100	株式配当 1 : 0.025
自昭和48年5月 1日 至昭和48年6月30日	725,321,00	5,456,985,200	転換社債の転換
自昭和48年7月 1日 至昭和48年12月31日	145,417,550	5,602,402,750	転換社債の転換

(注) 昭和48年12月31日現在における転換社債残高及び昭和49年1月1日現在における転換価格は、次のとおりであります。

第1回物上担保付転換社債残高 1,519,200,000円
転換価格 184円80銭

3. 株式の総数

(昭和48年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数				発行済株式総数		
240,000,000株				112,048,055株		
発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式、額面	普 通	112,048,055株	50円	東京、大阪、名古屋	

4. 株式の状況 (昭和48年12月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数13,785株

区 分	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	合 計
株 主 数	0人	36	36	117	21 (11)	7,918	8,128
所有株式数(1)	0株	31,139,000	44,515	28,846,982	37,845,092 (73,289)	14,172,466	112,048,055
発行済株式総数 に対する(1)の割合	0%	27.79	0.04	25.75	33.77 (0.06)	12.65	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5 千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (人)	15	6	37	28	166	516	5,031	2,329	8,128
所有株式数 (株)	85,149,245	3,662,903	7,928,981	1,735,073	2,741,903	2,901,740	7,744,168	184,042	112,048,055
株主総数に 対する(%)の割合	0.18	0.07	0.46	0.34	2.04	6.35	61.90	28.66	100
発行済株式総数 に対する(%)の割合	75.99	3.27	7.08	1.55	2.45	2.59	6.91	0.16	100

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合
ザ・ビー・エフ・グットリッチ・カンパニー	米国オハイオ州アクロン市 サウスメインストリート500	37,648 千株	33.60 %
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	7,223	6.44
古河電気工業株式会社	〃 千代田区丸の内2丁目6番1号	7,222	6.44
株式会社第一勧業銀行	〃 千代田区丸の内1丁目6番2号	5,138	4.59
古河鋁業株式会社	〃 千代田区丸の内2丁目6番1号	4,732	4.22
株式会社日本興業銀行	〃 中央区八重洲5丁目1番地1	4,264	3.81
東京海上火災保険株式会社	〃 千代田区丸の内3丁目1番1号	4,071	3.63
日本ゼオン株式会社	〃 千代田区丸の内2丁目6番1号	3,300	2.95
伊藤忠商事株式会社	大阪府大阪市東区北久太郎町4丁目68番地	3,000	2.68
大成火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地	1,910	1.70
	計	78,508	70.06

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決 算 年 月	46年6月	46年12月	47年6月	47年12月	48年6月	48年12月
1株当たり配当額	250 ^円	250	250	普通 250 記念 0.50	普通 250 特別 0.50	普通 250 特別 0.50
1株当たり税引後 当期損益	530 ^円	532	594	936	1031	1077
1株当たり純資産額	8882 ^円	9153	9486	10161	11035	12100
配 当 性 向	47.2 [%]	47.0	42.1	32.1	29.4	28.0

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高、最低 株 価	回 次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
	決 算 年 月	46年6月	46年12月	47年6月	47年12月	48年6月	48年12月
	最 高	95 ^円	238	213	275	278	266 ※ 185
	最 低	77 ^円	78	155	188	203	200 ※ 172
当該事業年度 中最近6か月 間の月別最高 最低株価及び 株式売買高	月 別	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月
	最 高	266 ^円	239	254	250	248	235 ※ 185
	最 低	246 ^円	218	231	220	205	200 ※ 172
	売 買 高	4,243 ^{千株}	454	1,475	834	1,121	938

(注) 1. 東京証券取引所における株価及び株式売買高であります。

2. ※印の株価は増資権利落後のものを示しております。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和49年3月29日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	島 崎 敬 夫 明治35年10月11日 [REDACTED]	大正15年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 6年11月 当社入社 昭和23年 8月 当社取締役就任 昭和32年 5月 当社常務取締役就任 同 年 8月 当社専務取締役就任 昭和38年 8月 当社取締役副社長就任 昭和40年 2月 当社取締役社長就任 昭和48年 2月 当社取締役会長就任 このほか浜ゴム不動産株式会社取締役会長、金町ゴム工業株式会社 取締役兼任	千株 116
取締役社長 (代表取締役)	吉 武 廣 次 明治44年 5月15日 [REDACTED]	昭和10年 3月 京都帝国大学経済学部卒業 昭和11年 6月 当社入社 昭和40年 8月 当社取締役就任 昭和42年 8月 当社常務取締役就任 昭和44年 8月 当社専務取締役就任 昭和46年 8月 当社取締役副社長就任 昭和48年 2月 当社取締役社長就任 このほか浜ゴム不動産株式会社、浜ゴム興業株式会社、金町ゴム工業株式会社、ヨコハマタイヤコーポレーション取締役兼任	66
取締役副社長 (代表取締役)	玉 木 泰 男 明治43年 8月22日 [REDACTED]	昭和10年 3月 東京帝国大学法学部卒業 同 年 4月 株式会社第一銀行入行 昭和38年 3月 当社入社 同 年 8月 当社取締役就任 昭和40年 8月 当社常務取締役就任 昭和42年 8月 当社専務取締役就任 昭和46年 8月 当社取締役副社長就任 このほか横浜エイロクイップ株式会社取締役社長、ヨコハマタイヤコーポレーション取締役、金町ゴム工業株式会社 監査役兼任	40
専務取締役 (技術全般) 担当	鷹 居 頼 明 明治44年 1月18日 [REDACTED]	昭和10年 3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和11年 7月 当社入社 昭和38年 8月 当社取締役就任 昭和42年 8月 当社常務取締役就任 昭和44年 8月 当社専務取締役就任	24
専務取締役 (タイヤ部門) 担当	山 口 稔 大正 2年 5月 2日 [REDACTED]	昭和11年 3月 早稲田大学理工学部卒業 同 年 3月 当社入社 昭和40年 8月 当社取締役就任 昭和42年 8月 当社常務取締役就任 昭和47年 8月 当社専務取締役就任 このほかヨコハマタイヤコーポレーション取締役兼任	17

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (企画、経理) 担当	星 野 慎 吾 大正 6年10月13日 [REDACTED]	昭和16年 3月 東北帝国大学法文学部卒業 同 年 4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和40年12月 当社入社 昭和41年 8月 当社取締役就任 昭和43年 8月 当社常務取締役就任 昭和48年 8月 当社専務取締役就任 このほか浜ゴム不動産株式会社監査役兼任	千株 31
常務取締役 (タイヤ) (営業本部長)	荒 井 正 大正 1年 8月25日 [REDACTED]	昭和12年 3月 東京商科大学卒業 同 年 4月 当社入社 昭和42年 8月 当社取締役就任 昭和44年 8月 当社常務取締役就任 このほかヨコハマタイヤコーポレーション取締役兼任	22
常務取締役 (タイヤ海外) 担当	窪 田 芳 彦 大正 2年 8月28日 [REDACTED]	昭和11年 3月 早稲田大学商学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和42年 8月 当社取締役就任 昭和45年 8月 当社常務取締役就任 このほかヨコハマタイヤコーポレーション取締役社長兼任	26
常務取締役 (工業品事業部長)	権 田 良 三 大正 5年 2月 6日 [REDACTED]	昭和13年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和18年 6月 当社入社 昭和44年 8月 当社取締役就任 昭和46年 8月 当社常務取締役就任	6
常務取締役 (平塚製造所長) (開発担当)	横 井 敬 郎 大正 4年 8月23日 [REDACTED]	昭和16年 3月 東京帝国大学農学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和44年 8月 当社取締役就任 昭和48年 8月 当社常務取締役就任	10
常務取締役 (購買担当)	小 林 重 信 大正 5年 3月 1日 [REDACTED]	昭和16年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和44年 8月 当社取締役就任 昭和48年 8月 当社常務取締役就任	7
常務取締役 (人事、広報) (総務) 担当	川 崎 健 吉 大正 9年 3月30日 [REDACTED]	昭和16年12月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和17年 1月 当社入社 昭和44年 8月 当社取締役就任 昭和48年 8月 当社常務取締役就任	11
常務取締役 (タイヤ生産本部長)	吉 田 武 彦 大正 9年 4月 1日 [REDACTED]	昭和18年 9月 東京帝国大学工学部卒業 昭和25年12月 当社入社 昭和46年 8月 当社取締役就任 昭和48年 8月 当社常務取締役就任	4

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取 締 役	ジェラード・アレキサンダー 大正10年 1月 8日 [REDACTED]	昭和16年 6月 ロウウェル工科大学卒業 昭和17年 6月 ハーヴァード大学院卒業 昭和40年 8月 当社取締役就任 昭和44年11月 ザ・ビー・エフ・グッドリッチ・カンパニー グループ・バイスプレジデント就任	千株 0
取 締 役 (尾道工場建設 事業所長)	石 渡 清 大正 8年 2月 9日 [REDACTED]	昭和11年 3月 神奈川県立商工実習学校機械科卒業 同 年 3月 当社入社 昭和44年 8月 当社取締役就任	8
取 締 役 (航空部品 事業部長)	山 下 正 大正 7年 3月12日 [REDACTED]	昭和16年 3月 中央大学法学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和46年 8月 当社取締役就任	6
取 締 役	マーチン・ドナルド マクラスキー 昭和 3年12月 9日 [REDACTED]	昭和24年 6月 カーネギー工科大学卒業 昭和29年 6月 ウェスタン・リザーブ大学卒業 昭和39年12月 オーストラリア・ビー・エフ・グッド リッチ・ケミカル・リミテッド・ゼネ ラルマネージャー就任 昭和45年 2月 ビー・エフ・グッドリッチ・ケミカル カンパニー・インターナショナルセー ルスデパートメント・マーケティング ディレクター就任 昭和46年 6月 ハーヴァード大学院卒業 昭和47年 4月 インターナショナル・ビー・エフ・グ ッドリッチ・カンパニー・バイスプレ ジデント就任 同 年12月 同社プレジデント就任 昭和48年 8月 当社取締役就任	0
取 締 役 (タイヤ直需部長)	田 村 清 大正 6年 3月15日 [REDACTED]	昭和14年 3月 立教大学経済学部卒業 昭和18年12月 当社入社 昭和48年 8月 当社取締役就任	2
取 締 役 (工業品事業部長代理)	西 池 英 顕 大正 9年 6月 5日 [REDACTED]	昭和16年12月 関東学院高等商業部卒業 同 年12月 当社入社 昭和48年 8月 当社取締役就任	2
取 締 役 (経理部長)	井 上 正 久 大正10年 5月13日 [REDACTED]	昭和21年 9月 東京商科大学卒業 同 年10月 当社入社 昭和48年 8月 当社取締役就任	7

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (人事部長)	鈴木 久 章 大正10年10月10日 [REDACTED]	昭和21年 9月 早稲田大学商学部卒業 同 年10月 当社入社 昭和48年 8月 当社取締役就任	千株 6
取締役 (研究所長)	下 田 哲 雄 大正11年 1月 1日 [REDACTED]	昭和22年 9月 東京帝国大学理学部卒業 同 年10月 当社入社 昭和48年 8月 当社取締役就任	2
取締役 (設備部長)	渡 辺 昌 夫 大正13年 3月 2日 [REDACTED]	昭和21年 9月 早稲田大学理工学部卒業 同 年10月 当社入社 昭和48年 8月 当社取締役就任	4
監 査 役	植 松 清 明治36年 1月 3日 [REDACTED]	昭和 2年 3月 東京商科大学卒業 昭和35年11月 古河電気工業株式会社取締役社長就任 昭和39年 8月 当社監査役就任 昭和43年11月 古河電気工業株式会社取締役会長就任	0
監 査 役	古 我 周 二 明治36年 7月25日 [REDACTED]	昭和 4年 3月 東京商科大学卒業 昭和32年 8月 当社専務取締役就任 昭和34年 5月 当社専務取締役辞任 日本ゼオン株式会社取締役副社長就任 同 年 8月 当社取締役辞任 監査役就任 昭和37年 8月 当社監査役辞任 昭和38年 8月 当社監査役就任 昭和41年11月 日本ゼオン株式会社取締役社長就任 昭和47年 5月 日本ゼオン株式会社取締役会長就任	101
監 査 役	高 島 隆 平 大正 8年 3月28日 [REDACTED]	昭和16年 3月 早稲田大学商学部卒業 昭和48年 3月 朝日生命保険相互会社 専務取締役就任 同 年 8月 当社監査役就任 昭和49年 2月 朝日生命保険相互会社取締役副社長 就任	0
計	26名		518

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額

(昭和48年12月31日現在)

区 分		従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均給与月額(円)
事務員	男	1,808	35.4	12.7	137,200
	女	577	24.0	3.7	67,700
	計	2,385	32.4	10.5	120,400
技能員	男	6,980	34.3	10.6	106,100
	女	140	35.5	8.1	75,000
	計	7,120	34.3	10.5	105,500
合計・総平均		9,505	33.9	10.5	109,300

(注) 平均給与月額(税込)は、48年12月分給与で基準外賃金を含み、賞与を含みません。

(2) 労働組合の状況

1. 当社組合は、ユニオン・ショップ制で、昭和48年12月末現在組合員数は、9,090名であります。
2. 当社組合は、全日本ゴム産業労働組合連合に加入しております。
3. 当社と組合とは、円満に労使間協調を保っております。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種タイヤ・チューブの製造、販売
2. 工業用ゴム製品、その他各種ゴム製品の製造、販売
3. 合成樹脂製品、その他化学製品の製造、販売
4. 金属製品の製造、販売
5. 前各号に関連する一切の事業ならびに前各号に付帯する建設工事

(注) 昭和49年2月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、会社の目的の第5号を上記のとおり変更いたしました。

(2) 事業の内容

当社は、ゴム製品、航空部品及び金属製品の製造、販売を目的としております。最近における品種別生産割合は、下表のとおりであります。

品 種		生 産 割 合		生 産 品 目
		第95期 ^(48.1.1~) 48.6.30	第96期 ^(48.7.1~) 48.12.30	
タ イ ヤ	自動車タイヤ・チューブ 小型タイヤ・チューブ	92.7%	93.0%	トラック・バス用、乗用車用、建設車両用、産業車両用、航空機用、二輪車用の各種タイヤ・チューブ、練生地
工 業 品	ベルト、ホース、 その他工業品	7.2	6.9	コンベヤベルト、高圧用・低圧用ゴムホース、その他特殊ホース、ゴムライニング、ゴムロール、ソリッドタイヤ、防絨材、型物、空気パネ、その他緩衝用ゴム製品、ハイウェイジョイント、各種止水材、防音製品、各種接着剤、ボウリングボール、ウレタン製品
航 空 部 品	ゴ ム 部 品 航 空 機 用 金 属	0.1	0.1	航空機用燃料タンク、航空機用ホース、デアイサー、スプレーマット、断熱製品、航空機用金属製品、Vバンドカップリング、フレックスマスターカップリング、ハニカム製品
計		100.0	100.0	

(注) 生産割合は、新ゴム量により計算しております。

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

当社は、種々技術援助契約を締結、実施しておりますが、その主なものは次のとおりであります。

契 約 先	契約発効年月日	契 約 の 内 容	技 術 料	契 約 期 間
ザ・ビー・エフ・グッドリッチ・カンパニー (アメリカ) (The B.F. Goodrich Company)	昭和48年 1月 1日 (更新)	ゴム製品に関する特許及び製造技術の独占的供与	売上高に対する一定率 (支払)	昭和57年12月31日まで
エイロクイップ・エー・ジー (スイス) (Aeroquip A.G.)	昭和41年 1月 1日 (更新)	航空機用ホース、継手、セルフシーリングカップリング及び高圧パイプ接合用特殊継手金具に関する特許、製造及び商標使用权の独占的供与	"	昭和50年12月31日まで
インダストリー・ピレリー・エス・ピー・エー (イタリア) (Industrie Pirelli Spa)	昭和40年11月30日	ラジアルタイヤに関する特許実施権の供与	"	昭和50年 8月11日まで
アジス・タイヤ・カンパニー・エス・シー (エチオピア) (Addis Tyre Co.S.C.)	昭和48年 7月 8日	当社の有するクロスプライ自動車タイヤ・チューブに関する特許及び製造技術の供与、技術者の派遣	利益に対する一定率 (受取)	昭和53年 7月 7日まで

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

48年12月期(48.7.1～48.12.31)は、景気過熱鎮静のためにとられた一連の財政・金融面の引締め政策にもかかわらず、わが国の経済は依然旺盛な需要のもとに拡大基調を続けました。このような需要増大に伴って、必然的に物不足が深刻化し、中東紛争を契機とした石油危機によってさらに一段と拍車をかけられ、重大な転機に直面いたしました。かかる環境にあって、当社は生産・販売に一層の努力をいたしました結果、当初の予想を上回る売上げを見ることができました。

タイヤについては、当期が需要期であったこともありますが、活発な需要に支えられ、前期比、前年同期比とも27%以上の伸長を見ました。これには、前期からの価格改定がようやく浸透してきたこともありますが、量的な増加の大きかったことが最大の原因であります。

工業品ならびに航空部品については、品種によって多少の差はありますが、ほぼ前期並みに推移いたしました。

なお、輸出は、国内需要が旺盛であったことと為替レートの影響もあって、遺憾ながら減少となりました。

このように、当期はタイヤを中心に大幅に伸び、総売上げは525億8,600万円(前期比17.3%増、前年同期比21.5%増)となりましたが、利益については、原材料費、経費の高騰のため、税引後で12億200万円(前期比8.0%増、前年同期比19.2%増)にとどまりました。

なお、輸出用の超大型タイヤを生産するための尾道工場(仮称)は、すでに着工し、今年秋稼動を目指して工事を進めております。

2. 生産能力

(単位：トン)

業 種	昭和48年6月末	昭和48年12月末
タ イ ヤ	9,330	10,320
工 業 品	950	950
航 空 部 品	3	3
計	10,283	11,273

(注) 1. 生産能力については、タイヤ、工業品は1日21時間、航空部品は1日7時間、操業日数25日間としての月産能力であります。

2. 単位については、新ゴム量をもって表示しております。

3. 生産実績

(1)・生産実績

業 種	第95期(48.1.1～48.6.30)			第96期(48.7.1～48.12.31)		
	自1月 至6月 ⁶ か月	月 平 均	生産能力に対する 生産実績の比	自7月 至12月 ⁶ か月	月 平 均	生産能力に対する 生産実績の比
タ イ ヤ	52,603トン	8,767トン	97%	56,361トン	9,394トン	96%
工 業 品	4,084	681	74	4,230	705	74
航 空 部 品	13	22	88	15	25	83
計	56,700	9,450	95	60,606	10,102	94

(注) 1. 生産能力に対する生産実績の比は、生産実績を期中の平均生産能力で除したものであります。

2. 上記の生産実績のほかに、タイヤの仕入実績が、第95期は783トン、第96期は890トンあります。

3. 単位については、新ゴム量をもって表示しております。

(2) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(単位：トン)

品 名	47年12月31日 在庫量	自48年1月1日 至48年6月30日			自48年7月1日 至48年12月31日		
		入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量
新 ゴ ム	938	57,959	57,727	1,170	62,006	62,253	923
織 維	251	9,924	9,670	505	10,278	10,366	417
カ ー ボ ン	307	28,922	28,791	438	30,486	30,563	361

(3) 主要原材料価格の動向

(単位：円/Kg)

品 名	47年12月	48年3月	48年6月	48年9月	48年12月
生ゴム R S S # 3	110	151	176	204	279
織 維	525	525	604	639	812
カ ー ボ ン	76	76	79	82	124

(注) 価格は、市場価格で表示しております。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は、ごく一部を除いて、すべて見込生産であります。

(2) 生 産 計 画

(単位：トン)

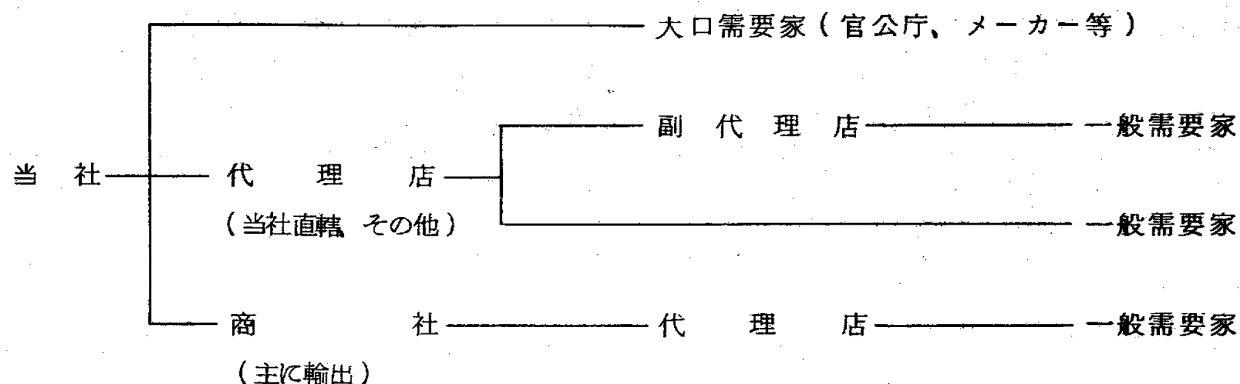
品 種	生 産 計 画		
	49年1月～3月	49年4月～6月	計
タ イ ヤ	29,300	32,400	61,700
工 業 品	2,100	2,150	4,250
航 空 部 品	5	4	9
計	31,405	34,554	65,959

(注) 単位については、新ゴム量をもって表示しております。

5. 販 売 実 績

(1) 製品の販売経路

当社製品の主要な販売経路は、下図のとおりであります。



(2) 販 売 実 績

(単位：千円)

業 種	第 9 5 期 (4 8.1.1 ~ 4 8.6.30)		第 9 6 期 (4 8.7.1 ~ 4 8.12.31)	
	自 1 月 至 6 月 6 か月	月 平 均	自 7 月 至 12 月 6 か月	月 平 均
タ イ ヤ	31,877,748	5,312,958	40,513,238	6,752,206
工 業 品	11,369,608	1,894,935	10,604,310	1,767,385
航 空 部 品	1,285,042	214,174	1,222,965	203,828
そ の 他	281,396	46,899	245,120	40,853
計	44,813,794	7,468,966	52,585,633	8,764,272

- (注) 1. 製品の販売数量表示は、極めて多種多様なため、金額のみを表示しております。
 2. その他は、プラント輸出、海外技術提携会社からの技術料等の収入を表示しております。

(3) 輸 出

販売実績中、輸出は次のとおりであります。

品 種	第 9 5 期 (4 8.1.1 ~ 4 8.6.30)		第 9 6 期 (4 8.7.1 ~ 1 8.12.31)	
	自 1 月 至 6 月 6 か月	総販売実績に 対する比率	自 7 月 至 12 月 6 か月	総販売実績に 対する比率
タ イ ヤ ・ チ ュ ー ブ	5,161,563千円	11.5%	4,922,148千円	9.4%
そ の 他	834,728	1.9	875,184	1.6
計	5,996,291	13.4	5,797,332	11.0

(注) 主要な輸出地域は、中近東、北米、アフリカ、西欧、中南米、東南アジア、大洋州、東欧等であります。

(4) 主要製品の販売価格の動向

(単位：円)

品 名	4 7 年 1 2 月	4 8 年 3 月	4 8 年 6 月	4 8 年 9 月	4 8 年 1 2 月
自動車タイヤ・チューブ 10.00-20 14PR (セット)	24,360	24,360	24,360	25,100	28,150
コンベヤベルト 総強力200 K 600巾(m当り)	2,140	2,310	2,580	2,580	3,220
編上ホース(エアホース) 19×2 B (m当り)	140	150	160	160	200

(注) 価格は、販売店売渡価格で表示しております。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 工場設備の概要

(昭和48年12月31日現在)

工場名	土 地		建 物		構 築 物	機 械 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	帳簿価額 合 計	従業 員 数	生 産 種 目
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額							
平塚製造所	393,817 ^{m²}	371,116 千円	207,115 ^{m²}	299,131 千円	279,927 千円	498,681 千円	65,825 千円	567,469 千円	9,262,467 千円	3,617 人	自動車タイヤ 工業品、航空 部品、金属部品
三重工場	199,431	349,892	126,838	1,719,853	140,130	39,353 千円	76,081	35,630 千円	6,577,608 千円	1,982	自動車タイヤ・ チューブ
三島工場	114,471	83,037	66,469	889,006	86,845	1,894,539	47,973	20,659 千円	3,207,991 千円	1,222	自動車タイヤ 練生地
新城工場	220,268	133,260	78,680	1,343,473	180,069	2,343,299	52,319	192,395 千円	4,244,815 千円	1,078	自動車タイヤ・ チューブ、工業 品
上尾工場	70,039	2,981	26,388	391,989	44,778	413,668	7,240	54,880 千円	915,536 千円	385	小型タイヤ・チ ューブ
茨城工場	137,523	474,584	19,769	576,377	151,139	309,043	11,425	35,309 千円	1,557,877 千円	155	工業品
計	1,135,549	1,414,870	525,259	7,912,013	882,888	13,882,711	260,863	1,412,949 千円	25,766,294 千円	8,439	

(注) 上記のほか、大型タイヤ工場として建設予定の尾道工場(仮称)の敷地 202,238 ^{m²} (帳簿価格 1,393,041 千円) があります。

(2) 主要機械設備

(昭和48年12月31日現在)

機 械 名	平塚製造所	三重工場	三島工場	新城工場	上尾工場	茨城工場	計
ゴードンプラスチックケーター	1台	1台	1台	1台	1台	1台	1台
パンバリーミキサー	7	6	2	2	1	—	18
練ロ—ル	61	37	15	26	15	2	156
ディッピングマシン	1	1	—	1	—	—	3
圧延機	9	4	5	2	2	—	22
押出機	34	19	13	11	8	5	90
布切断機	16	11	7	6	2	—	42
成型機	65	108	87	52	25	1	338
加硫機	193	293	144	200	103	—	933

(注) 上記設備は、すべて稼動しております。

(3) 営業設備の概要

(昭和48年12月31日現在)

名 称	土 地		建 物		構 築 物	機 械 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	帳簿価額 合 計	従 業 員 数	事 業 内 容
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額							
本 社	44,357 ^{m²}	941,075 ^{千円}	22,991 ^{m²} (6,348)	707,441 ^{千円}	56,235 ^{千円}	63,500 ^{千円}	69,022 ^{千円}	157,249 ^{千円}	1,994,522 ^{千円}	571 ^人	全 社 統 轄 事 務
タ イ ヤ 東 京 支 店	2,294	141,790	6,374 (371)	140,550	3710	1737	8,540	5,190	301,517	143	販 売 事 務
タイヤ 工業品大阪支店	5,755	67,820	4,962 (414)	84,010	2,013	2,729	7,090	9,152	172,814	83	"
タイヤ 工業品名古屋支店	12,951	79,686	9,039 (549)	109,402	2,337	1,966	6,986	3,091	203,468	73	"
福 岡 支 店	12,164	82,466	7,936 (322)	108,663	8,424	6,743	5,184	2,390	213,870	57	"
札 幌 支 店	31,868	80,625	10,457 (330)	171,221	9,569	2,254	6,951	3,131	273,751	41	"
仙 台 支 店	7,744	48,615	4,161 (346)	73,741	2,539	3,155	1,682	1,295	131,027	43	"
広 島 支 店	2,670	40,532	1,634	26,964	1,334	961	5,615	3,329	78,735	43	"
高 松 出 張 所	—	—	— (166)	111	—	—	1,802	185	2,098	12	"
計	119,803	1,482,609	67,554 (8,846)	1,422,103	86,161	83,045	112,872	185,012	3,371,802	1,066	

(注) 1. ()内の数字は借用施設を示し、外数であります。

2. 本社の機械装置は、下請及び外注加工メーカー等に貸与してあります。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(昭和48年12月31日現在)

部 門	計 画 内 容	必 要 性	予算金額	既支払額	今 後 の 所要資金	着 手 年 月	完 成 予 定 年 月	計 画 完 成 後 月産増加能力
平 塚 製 造 所	タイヤ、工業品、航空部品 生産設備の新設、増設、改 善、試験研究、検査 公害防止設備の新設、増設 改善	生産の増強 省力化、 品質向上 公害防止	百万円 5,903	百万円 4,067	百万円 1,836	48. 1	49.10	トン 220
三重工場	タイヤ生産設備及び公害防 止設備の新設、増設、改善	同 上	4,443	2,716	1,727	48. 1	50. 6	360
三島工場	同 上	同 上	1,101	709	392	48. 1	49. 6	50
新城工場	同 上	同 上	3,251	1,838	1,413	48. 1	49. 9	315
上尾工場	同 上	同 上	700	337	363	48. 1	49. 6	10
茨城工場	高圧ホース生産設備の新設	生産の増強	1,190	656	534	48. 1	49. 6	40
尾道工場 (仮称)	タイヤ生産設備の新設	同 上	3,235	805	2,430	48. 1	49.12	210
そ の 他	物流、厚生施設	拡充、整備	618	469	149	48. 1	49. 6	—
計			20,441	11,597	8,844			1,205

(注) 今後の所要資金88億4,400万円は、増資資金、自己資金、社債及び借入金により調達する予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすようなものではありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 財務諸表作成基準

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領」（昭和38年蔵理第9585号）に準拠して作成しております。

2. 当社は、第96期（昭和48年7月1日から昭和48年12月31日まで）の財務諸表について、昭和監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

横 浜 ゴ ム 株 式 会 社

取締役社長 吉 武 廣 次 殿

作 成 日 昭和49年 3月20日
監 査 法 人 名 称 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 伊 藤 信 孝 
関 与 社 員

関 与 社 員 公 認 会 計 士 金 子 健 次 

主 た る 東京都港区芝罘平町18番地
事 務 所 所 在 地 虎 ノ 門 東 相 ビ ル
電 話 東京(504)1961~6番

1. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている横浜ゴム株式会社の昭和48年7月1日から昭和48年12月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表は、横浜ゴム株式会社の昭和48年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 補 足 的 説 明 事 項

有価証券報告書「第5. 経理の状況」の「4. その他」に記載の通り、昭和49年3月31日を払込期日とする増資(新株発行数44,819,221株)が行なわれる予定である。

4. 利 害 関 係

会社と当監査法人との間に利害関係はない。

上記の通り、報告致します。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位：千円)

科 目	第95期(昭和48年6月30日現在)				第96期(昭和48年12月31日現在)			
	金 額		構成比		金 額		構成比	
I 流動資産				%				%
1. 現金及び預金		12550336				11880882		
2. 受取手形	※1	5353738			※1	6035275		
3. 関係会社受取手形	※2	4531703			※2	9442172		
4. 売掛金		7359276				6802475		
5. 関係会社売掛金		2852430				4732802		
6. 有価証券		1191553				689169		
7. 製品		7063136				5699671		
8. 原材料		1261329				2466180		
9. 仕掛品		2012546				2620234		
10. 貯蔵品		137524				152992		
11. 前渡金		88576				99269		
12. 前払費用		255278				133976		
13. 社内短期債権		50197				59487		
14. 短期貸付金		55076				27914		
15. 関係会社短期貸付金		754562				432532		
16. 未収入金		873301				1254858		
17. その他の流動資産		153644				141039		
18. 貸倒引当金	※3	△495865			※3	△649469		
流動資産合計			46048340	50.5			52021458	50.5
II 固定資産								
(I) 有形固定資産								
1. 建物	12436990				13488371			
減価償却引当金	3841306	8595684			4154256	9334115		
2. 構築物	1301777				1548680			
減価償却引当金	527024	774753			579631	969049		
3. 機械装置	31385322				34150970			
減価償却引当金	18499427	12885895			20185214	13965756		
4. 車両運搬具	1036380				1170493			
減価償却引当金	736171	300209			796758	373735		
5. 工具器具備品	6419980				7031681			
減価償却引当金	5065863	1354117			5433719	1597962		
6. 土地		4091349				4290520		
7. 建設仮勘定		4205299				6599655		
有形固定資産計	※4	32207306			※4	37130792		

(単位：千円)

科 目	第 9 5 期 (昭 和 4 8 年 6 月 3 0 日 現 在)			第 9 6 期 (昭 和 4 8 年 1 2 月 3 1 日 現 在)			
	金	額	構 成 比	金	額	構 成 比	
(2) 無形固定資産			%			%	
1. 借 地 権		945			945		
2. 施 設 利 用 権		49861			52355		
3. そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		9646			8692		
無形固定資産計		60452			61992		
(3) 投 資							
1. 投資有価証券	※ 5	5301833		※ 5	5493224		
2. 関係会社株式 (うち外貨)	(U.S.\$ 400,000) (E.T.\$ 2,350,000)	3,728,396 (436,923)		(U.S.\$ 400,000) (E.T.\$ 2,350,000)	3,853,802 (436,923)		
3. 出 資 金		7266			7266		
4. 長 期 貸 付 金		128,105			231,971		
5. 社内長期貸付金		272,732			264,759		
6. 関係会社長期貸付金		1230,382			1,619,948		
7. 住宅預金引当資産		1,008,604			1,099,535		
8. その他の投資		765,366			782,021		
9. 貸倒引当金	※ 6	△ 35,000		※ 6	△ 35,000		
投資計		12,407,684			13,317,526		
固定資産合計		44,675,442	49.0		50,510,310	49.0	
Ⅲ 繰 延 勘 定							
1. 長期前払費用		520,503			540,142		
繰延勘定合計		520,503	0.5		540,142	0.5	
資 産 合 計		91,244,285	100.0		103,071,910	100.0	

負 債 の 部

(単位: 千円)

科 目	第 9 5 期 (昭 和 4 8 年 6 月 3 0 日 現 在)				第 9 6 期 (昭 和 4 8 年 1 2 月 3 1 日 現 在)			
	金 額			構 成 比	金 額			構 成 比
I 流 動 負 債				%				%
1. 支 払 手 形		15,175,235				18,685,846		
2. 関係会社支払手形		447,484				524,76		
3. 買 掛 金		46,980,71				65,364,73		
4. 関係会社買掛金		158,661				147,365		
5. 1年内償還社債 (担保付)		176,000				201,000		
6. 短期借入金 (一部担保付)		5,807,000				75,530,00		
7. 1年内返済長期借 入金(一部担保付)		6,454,942				65,309,27		
(うち外貨)	U.S.\$ 250,000, S.FR 133,333	(184,828)			U.S.\$ 271,000, S.FR 133,333	(191,791)		
8. 未 払 金		14,469,24				9,882,76		
9. 関係会社未払金		12,354,88				7,483,48		
10. 事業税引当金		259,506				282,017		
11. 法人税住民税引当金		732,925				927,518		
12. 未 払 費 用		14,337,03				14,401,20		
13. 前 受 金		715,491				913,823		
14. 預 り 金		386,298				491,830		
15. 固定資産購入 支払手形		3,766,458				56,146,82		
16. その他の流動負債		13,376				24,256		
流 動 負 債 合 計			42,907,562	47.0		511,379,57	49.6	
II 固 定 負 債								
1. 社債(担保付)		25,675,00				39,670,00		
2. 転換社債(担保付)		21,736,00				15,192,00		
3. 長期借入金 (一部担保付)		19,208,695				20,280,542		
(うち外貨)	U.S.\$ 1,776,000, S.FR 666,667	(58,661,7)			U.S.\$ (1,630,000)	(47,824,0)		
6. 退職給与引当金	※ 7	5,488,948			※ 7	5,855,543		
7. 預り保証金		747,798				806,925		
8. 社 内 預 金		1,008,604				10,995,35		
固 定 負 債 合 計			311,951,45	34.2		335,287,45	32.5	
III 特 定 引 当 金								
1. 不動産等開拓引当金	※ 8	59,532,5			※ 8	59,898,8		
2. 買換資産引当金	※ 8	14,023,9			※ 8	14,988,2		
3. 価格変動準備金	※ 8	42,300,0			※ 8	42,300,0		
4. 海外市場開拓準備金	※ 8	40,426,6			※ 8	32,922,3		
5. 海外投資損失準備金	※ 8	17,994,1			※ 8	17,994,1		
6. 特別償却準備金	※ 8	33,547,49			※ 8	31,660,88		
引 当 金 合 計			50,975,20	5.6		48,471,22	4.7	
負 債 合 計			79,200,227	86.8		895,138,24	86.8	

資 本 の 部

(単位：千円)

科 目	第 9 5 期 (昭和 4 8 年 6 月 3 0 日 現在)				第 9 6 期 (昭和 4 8 年 1 2 月 3 1 日 現在)			
	金 額		構 成 比		金 額		構 成 比	
I 資 本 金 (授 権 株 数) (発 行 済 株 式 数)			5,456,985	% 6.0			5,602,403	% 5.5
	(240,000,000 株)				(240,000,000 株)			
	(109,139,704 株)				(112,048,055 株)			
II 資 本 剰 余 金 資 本 準 備 金 資 本 剰 余 金 合 計		530,824				1,039,785		
			530,824	0.6		1,039,785	1.0	
III 利 益 剰 余 金 1. 利 益 準 備 金 2. 任 意 積 立 金 (1) 別 途 積 立 金 (2) 配 当 引 当 積 立 金 (3) 退 職 手 当 積 立 金 任 意 積 立 金 計 3. 法 人 税、住 民 税 引 当 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 利 益 剰 余 金 合 計		1,020,000				1,364,246		
	3,080,000				3,280,000			
	350,000				450,000			
	181,140				211,140			
		3,611,140				3,941,140		
		1,425,109				1,610,512		
			6,056,249	6.6			6,915,898	6.7
資 本 合 計			12,044,058	13.2			13,558,086	13.2
負 債 及 び 資 本 合 計			91,244,285	100.0			103,071,910	100.0

(脚注)

第 95 期

注(1)

※ 1. 2.

(イ) このほか、受取手形割引高 549,160 千円、関係会社受取手形割引高 824,224 千円あります。

(ロ) このうち、受取手形 91,880 千円、関係会社受取手形 614,213 千円を短期借入金 700,000 千円の担保に供しております。

※ 3. 6. 貸倒引当金の期末残高は税法限度相当額を計上しております。

※ 4. (イ)

工場財団	帳簿価額
建物	5,683,241 千円
構築物	604,475 "
機械装置等	14,503,846 "
土地	993,928 "
計	21,785,490 "

以上は次の債務の担保に供しております。

1. 社債 4,917,100 千円
2. 長期借入金及び保証銀行に対する求償債務 21,137,000 "

(ロ) 建物のうち 746,147 千円は住宅建設資金借入金 424,392 千円の担保に供しております。

(ハ) 土地のうち 337,910 千円、
建物のうち 399,126 千円は、長期借入金及び保証銀行に対する求償債務 52,130 千円（内 1 年内返済長期借入金 126,000 千円）の担保に供しております。

※ 5. (イ) このうち投資有価証券 169,149 千円を短期借入金 50,000 千円、長期借入金及び保証銀行に対する求償債務 152,012 千円（内 1 年内返済長期借入金 426,575 千円）の担保に供しております。

(ロ) 取引所の相場のある株式については、低価法を採用しております。

※ 7. 退職給与引当金の期末残高は、税法の損金算入累積限度額に対し 136% であります。

※ 8. 租税特別措置法の規定に基づき、税法限度相当額を計上しております。

(脚注)

第 96 期

注(1)

※ 1. 2.

(イ) このほか、受取手形割引高 524,726 千円、関係会社受取手形割引高 8,785,985 千円あります。

(ロ) このうち、受取手形 97,266 千円、関係会社受取手形 602,752 千円を短期借入金 700,000 千円の担保に供しております。

※ 3. 6. 貸倒引当金の期末残高は税法限度相当額を計上しております。

※ 4. (イ)

工場財団	帳簿価額
建物	5,835,615 千円
構築物	679,244 "
機械装置等	14,524,470 "
土地	1,022,510 "
計	22,061,839 "

以上は次の債務の担保に供しております。

1. 社債 5,687,200 千円
2. 長期借入金及び保証銀行に対する求償債務 21,673,500 "

(ロ) 建物のうち 729,144 千円は住宅建設資金借入金 412,138 千円の担保に供しております。

(ハ) 土地のうち 337,910 千円、
建物のうち 392,726 千円は、長期借入金及び保証銀行に対する求償債務 458,300 千円（内 1 年内返済長期借入金 126,000 千円）の担保に供しております。

※ 5. (イ) このうち投資有価証券 231,851 千円を短期借入金 100,000 千円、長期借入金及び保証銀行に対する求償債務 203,939 千円（内 1 年内返済長期借入金 388,151 千円）の担保に供しております。

(ロ) 取引所の相場のある株式については、低価法を採用しております。

※ 7. 退職給与引当金の期末残高は、税法の損金算入累積限度額に対し 140% であります。

※ 8. 租税特別措置法の規定に基づき、税法限度相当額を計上しております。

注(2)

偶 発 債 務

関係会社その他の銀行借入に対する下記の保証債務があります。

内 訳	金 額
ヨコハマタイヤコーポレーション	2,158,500 ^{千円}
従 業 員 (住宅資金)	1,411,781
横浜エイロクティブ(株)他1社	31,600
計	3,601,881

注(3)

外貨建ての金銭債権・債務のうち、短期分については、決算日の為替相場により換算した金額で表示しております。

なお、長期分については取得時又は発生時の為替相場により換算した金額で表示しておりますが、決算日の為替相場により換算しますと、差益は次のとおりであります。

		貸借対照 表計上額	期 末 円換算額	換算差益
長期 債権・ 債務	金銭債務	586,617 ^{千円}	532,075 ^{千円}	54,542 ^{千円}
	金銭債権	173,201	155,292	△17,909
	換算差益	—	—	36,633

注(2)

偶 発 債 務

関係会社その他の銀行借入に対する下記の保証債務があります。

内 訳	金 額
ヨコハマタイヤコーポレーション	2,158,500 ^{千円}
従 業 員 (住宅資金)	1,571,325
横浜エイロクティブ(株)他1社	28,400
計	3,758,225

注(3)

外貨建ての金銭債権・債務のうち、短期分については、決算日の為替相場により換算した金額で表示しております。

なお、長期分については取得時又は発生時の為替相場により換算した金額で表示しておりますが、決算日の為替相場により換算しますと、差益は次のとおりであります。

		貸借対照 表計上額	期 末 円換算額	換算差益
長期 債権・ 債務	金銭債務	478,240 ^{千円}	458,030 ^{千円}	20,210 ^{千円}
	金銭債権	173,201	163,930	△9,271
	換算差益	—	—	10,939

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	第 9 5 期 (自昭和48年 1月 1日) 至昭和48年 6月30日			第 9 6 期 (自昭和48年 7月 1日) 至昭和48年12月31日		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
I 売 上 高		%			%	
1. 総 売 上 高	289,285,70			292,629,83		
2. 関係会社総売上高	16,907,089			31,974,753		
3. 売上値引及び戻り高	1,021,865			8,652,103		
売 上 高		44,813,794	100.0		52,585,633	100.0
II 売 上 原 価						
1. 期首製品棚卸高	6,708,514			7,063,136		
2. 当期製品製造原価	32,419,139			38,399,154		
3. 当期製品仕入高	2,046,427			1,137,017		
4. 製品他勘定振替高 ※1	393,106			541,414 ※1		
5. 期末製品棚卸高	7,063,136			5,699,671		
売 上 原 価		33,717,838	75.2		40,358,222	76.7
売 上 総 利 益		11,095,956	24.8		12,227,411	23.3
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	272,649			349,501		
2. 荷 造 運 送 費	2,195,132			2,392,239		
3. 保 管 費	312,306			341,089		
4. 宣 伝 費	1,116,836			1,131,798		
5. 技 術 使 用 料	311,664			286,213		
6. 貸倒引当金繰入額	15,000			199,096		
7. 役 員 報 酬	519,30			60,996		
8. 従業員給料諸手当	1,633,863			1,850,233		
9. 退職給与引当金繰入額	171,116			96,370		
10. 福 利 費	175,445			224,260		
11. 交 際 費	213,104			203,737		
12. 旅 費	230,358			223,215		
13. 通 信 費	129,731			129,554		
14. 光 熱 費	24,393			26,981		
15. 消 耗 品 費	124,596			128,567		
16. 自 動 車 費	37,398			37,499		
17. 租 税 公 課	103,582			106,796		
18. 減 価 償 却 費	138,848			146,810		
19. 修 繕 費	23,965			27,841		
20. 保 險 料	28,675			30,668		
21. 賃 借 料	120,476			144,805		
22. そ の 他	36,4506			319,453		
販売費及び一般管理費計		7,795,573	17.4		8,457,721	16.1
営 業 利 益		3,300,383	7.4		3,769,690	7.2

(単位：千円)

科 目	第 9 5 期 (自昭和48年 1月 1日) 至昭和48年 6月30日			第 9 6 期 (自昭和48年 7月 1日) 至昭和48年12月31日		
	金 額		百分比	金 額		百分比
IV 営業外収益			%			%
1. 受 取 利 息	291,644			312,011		
2. 関係会社受取利息	75,756			79,202		
3. 有価証券利息	24,936			36,620		
4. 受 取 配 当 金	172,583			171,190		
5. 原材料及び不要品処分益	39,556			39,416		
6. 固定資産賃貸料	36,037			60,556		
7. 製品勘定棚卸増加高	14,482			15,459		
8. 有価証券売却益	53,770			35,873		
9. 為 替 差 益	102,052			—		
10. その他の雑収入	60,735			157,236		
営業外収益計		871,551	1.9		907,563	1.7
当期総利益		4,171,934	9.3		4,677,253	8.9
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	1,597,038			1,921,354		
2. 社 債 利 息	171,807			177,260		
3. 利息配当金源泉所得税	68,766			73,056		
4. 事業税引当金繰入額	255,000			276,000		
5. 原材料及び不要品処分損	4,249			12,751		
6. 有価証券評価損	6,354			27,341		
7. 為 替 差 損	67,409			26,183		
8. その他の雑支出	185,871			288,744		
営業外費用計		2,356,494	5.2		2,802,689	5.3
当期純利益		1,815,440	4.1		1,874,564	3.6
VI 前期末処分利益剰余金		1,269,655	2.8		1,425,109	2.7
VII 前期利益剰余金処分額						
1. 利 益 準 備 金	300,000			344,246		
2. 配 当 金	323,067			327,419		
3. 役 員 賞 与 金	15,000			15,000		
4. 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金	200,000			200,000		
(2) 配当引当積立金	100,000			100,000		
(3) 退職手当積立金	20,000			30,000		
前期利益剰余金処分額計		958,067	2.1		1,016,665	1.9
繰越利益剰余金		311,588	0.7		408,444	0.8

(単位：千円)

科 目	第 9 5 期 (自昭和48年 1月 1日) 至昭和48年 6月30日			第 9 6 期 (自昭和48年 7月 1日) 至昭和48年12月31日		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
VII 繰越利益剰余金増加高		%			%	
1. 固定資産売却益	※2 144,495			9,797		
2. 特別償却準備金戻入額	206,201			188,661		
3. 海外市場 開拓準備金戻入額	80,134			75,043		
繰越利益剰余金増加高計		430,830	0.9		273,501	0.5
IX 繰越利益剰余金減少高						
1. 固定資産廃棄損	※3 88,270			※2 50,663		
2. 固定資産売却損	30,36			1,714		
3. 不動産等 圧縮引当金繰入額	—			39,77		
4. 買換資産引当金繰入額	※2 140,239			9,643		
5. 海外投資損失 準備金繰入額	167,104			—		
6. 価格変動準備金繰入額	18,100			—		
繰越利益 剰余金減少高計		416,749	0.9		65,997	0.1
繰越利益 剰余金期末残高		325,669	0.7		615,948	1.2
X 当期末処分利益剰余金		2,141,109	4.8		2,490,512	4.8
XI 法人税 住民税引当額		716,000	1.6		880,000	1.7
XII 法人税 住民税引当後 当期末処分利益剰余金 (うち、未処分利益 剰余金当期増加額)		1,425,109	3.2		1,610,512	3.1
		(1,113,521)	(2.5)		(1,202,068)	(2.3)

(脚 注)

第 9 5 期

注(1) 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の棚卸方法は、帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用しております。その評価基準は、移動平均法による原価法であります。

注(2)

※ 1. 製品他勘定振替高は、製品勘定から、固定資産(6,157 千円)、製造原価(301,655 千円)、販売費及び一般管理費(18,543 千円)、営業外費用等(66,751 千円)に振替えたものです。

※ 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

旧高松出張所土地売却益	127,015 千円
墨田区大平土地売却益	14,398 "
そ の 他	3,082 "
計	144,495 "

上記利益のうち、固定資産取得のため140,239 千円を買換資産引当金に繰入れております。

※ 3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

平塚製造所 機 械 装 置	15,370 千円
三 島 工 場 "	11,821 "
平塚製造所 建 物	8,906 "
三 重 工 場 機 械 装 置	8,774 "
" 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	7,860 "
平塚製造所 "	7,611 "
そ の 他	27,928 "
計	88,270 "

(脚 注)

第 9 6 期

注(1) 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の棚卸方法は、帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用しております。その評価基準は、移動平均法による原価法であります。

注(2)

※ 1. 製品他勘定振替高は、製品勘定から、固定資産(2,027 千円)、製造原価(163,010 千円)、販売費及び一般管理費(11,955 千円)、営業外費用等(25,741 千円)に振替えたもの及び、横浜エイロクティブ㈱に対する移管(338,681)であります。

※ 2. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

三 重 工 場 機 械 装 置	6,967 千円
" 建 物	4,875 "
平塚製造所 機 械 装 置	3,534 "
三 島 工 場 "	3,073 "
平塚製造所 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,578 "
三 重 工 場 構 築 物	1,886 "
そ の 他	27,750 "
計	50,663 "

製造原価明細表

(単位：千円)

科 目	第 9 5 期 (自昭和48年 1月 1日 至昭和48年 6月30日)			第 9 6 期 (自昭和48年 7月 1日 至昭和48年12月31日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
I 材 料 費	18,042,342	54.6 %		21,995,943	55.7 %	
II 労 務 費	7,488,198	22.6		8,513,558	21.6	
III 経 費	7,544,395	22.8		8,957,393	22.7	
(うち、外注加工費)	(750,614)			(898,988)		
(うち、減価償却費)	(241,503)			(2,644,535)		
当期総製造費用	33,074,935	100.0		39,466,894	100.0	
期首仕掛品棚卸高	1,673,181			2,012,546		
他勘定振替高	※1 316,431			※1 460,052		
期末仕掛品棚卸高	2,012,546			2,620,234		
当期製品製造原価	32,419,139			38,399,154		

(注) 原価計算の方法

1. 当社は加工費工程別、組別総合原価計算方法を採用しております。
2. ※1. 他勘定振替高は固定資産(建設仮勘定)振替額であります。

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 9 5 期 (昭和48年8月30日株主総会承認)			第 9 6 期 (昭和49年2月27日株主総会承認)		
I 当期末処分利益剰余金			142,510.9			161,051.2
II 利益剰余金処分額						
1. 利 益 準 備 金		344,246			36,355	
2. 配 当 金		327,419			336,144	
3. 役 員 賞 与 金		15,000			15,000	
4. 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金	200,000			350,000		
(2) 配当引当積立金	100,000			150,000		
(3) 退職手当積立金	30,000	330,000		50,000	550,000	
利益剰余金処分額合計			1,016,665			937,499
III 次期繰越利益剰余金			408,444			673,013

(注) 第95期及び第96期の配当金は1株につき普通配当2円50銭(年10%)、特別配当50銭(年2%)であります。

(4) 附 属 明 細 表

(1) 有 価 証 券 明 細 表

(単位：千円)

株	式	銘 柄	1 株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		投資有価証券					
		㈱ 第 一 勧 業 銀 行	50 円	3,968,750	375,762	375,762	
		㈱ 日 本 興 業 銀 行	50	4,224,000	207,204	207,204	
		三 菱 信 託 銀 行	50	1,536,000	76,716	76,716	
		安 田 信 託 銀 行	50	380,000	19,080	19,080	
		㈱ 三 菱 銀 行	50	291,200	15,415	15,415	
		㈱ 東 京 銀 行	50	421,200	20,724	20,724	
		㈱ 横 浜 銀 行	50	810,000	40,160	40,160	
		㈱ 静 岡 銀 行	50	120,000	41,542	37,416	
		㈱ 駿 河 銀 行	50	437,333	24,007	24,007	
		㈱ 百 五 銀 行	50	60,000	22,435	18,726	
		山 一 証 券	50	202,796	24,992	19,495	
		大 成 火 災 海 上 保 險	500	32,000	16,000	16,000	
		日 産 自 動 車	50	2,374,384	272,412	272,412	
		三 菱 重 工 業	50	3,125,000	229,527	208,750	
		本 田 技 研 工 業	50	600,000	260,416	260,416	
		い す ゞ 自 動 車	50	3,070,000	253,387	195,990	
		㈱ 小 松 製 作 所	50	1,210,000	219,303	219,303	
		ト ヨ タ 自 動 車 工 業	50	1,490,461	146,665	146,665	
		東 洋 工 業	50	510,000	71,150	71,150	
		日 野 自 動 車 工 業	50	750,000	51,019	51,019	
		福 島 交 通	500	50,000	50,000	50,000	
		九 州 産 業 交 通	50	554,375	38,749	38,749	
		山 九 運 輸 機 工	50	118,429	28,077	22,075	
		東 武 鉄 道	50	502,615	43,804	40,757	
		日 本 鋼 管	50	408,000	21,435	21,318	
		中 越 運 送	50	414,720	20,736	20,736	
		鈴 木 自 動 車 工 業	50	340,000	31,674	27,381	
		川 崎 製 鉄	50	333,333	19,537	18,333	
		新 潟 運 輸 倉 庫	500	33,350	16,675	16,675	
		遠 州 鉄 道	50	325,000	36,650	36,650	
		新 潟 運 輸 建 設	50	300,000	14,500	14,500	
		石 油 荷 役	50	261,360	13,038	13,038	
		愛 知 ト ヨ タ 自 動 車	50	260,000	12,800	12,800	
		三 菱 自 動 車 販 売	50	240,000	12,000	12,000	
		前 田 建 設 工 業	50	77,000	43,750	24,417	
		富 士 急 行	50	130,000	13,030	13,030	
		日 本 コ ン ベ ャ	50	225,000	37,250	11,400	
		日 本 ゼ ン	50	13,000,000	915,120	915,120	
		古 河 電 気 工 業	50	2,499,000	143,243	143,243	
		シ ー ア イ 化 成	500	249,800	124,900	124,900	
		日 東 タ イ ヤ	50	4,000,160	206,008	206,006	
		古 河 鋁 業	50	2,366,748	126,609	126,609	
		富 士 電 機 製 造	50	405,653	19,496	19,496	
		第 一 開 発	500	30,000	15,000	15,000	
		古 河 海 外 開 発	500	84,000	42,000	42,000	
		ワールド・オーシャン・システム	500	30,000	15,000	15,000	
		ワールドエネルギー開発	500	30,000	15,000	15,000	
		古 河 マ グ ネ シ ウ ム	500	25,600	12,800	12,720	
		工 業 織 維	50	400,000	20,000	20,000	
		遠 州 帆 布 工 業	100	170,343	17,034	17,034	

(単位：千円)

株	東京製鋼スチールコード(株)	500	40,000	20,000	20,000	
	東工物産(株)	500	32,000	16,000	15,600	
	(株)第一原子力グループ放射線研究所	10,000	1,485	14,850	14,850	
	ジャトマ建物(株)	500	26,576	13,288	13,223	
	その他112銘柄		5,740,681	618,779	329,169	
	小計		59,318,352	5,196,748	4,755,239	
	一時所有の有価証券					
	大阪屋証券(株)他11銘柄		1,399,623	60,765	60,765	
	小計		1,399,623	60,765	60,765	
	計		60,717,975	5,257,513	4,816,004	
公社債・国債及び地方債	投資有価証券					
	利付興業債券	423,170	423,109	423,109		
	利付不動産債券	45,000	44,790	44,790		
	利付電信電話債券	27,685	25,241	25,241		
	割引興業債券	21,000	19,528	19,528		
	利付農林債券	24,500	24,492	24,492		
	利付商工債券	12,000	11,990	11,990		
	割引電信電話債券	900	437	437		
	その他の社債	54,000	53,968	53,968		
	小計	608,255	603,555	603,555		
	一時所有の有価証券					
	割引興業債券	315,000	297,980	297,980		
	利付興業債券	170,000	171,255	171,255		
	利付電信電話債券	100,000	103,067	103,067		
	小計	585,000	572,302	572,302		
計	1,193,255	1,175,857	1,175,857			
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額		摘要
	投資有価証券					
	中央信託銀行貸付信託受益証券	80,000		80,000		
	東洋信託銀行貸付信託受益証券	30,000		30,000		
	三菱信託銀行貸付信託受益証券	14,650		14,650		
	安田信託銀行貸付信託受益証券	8,730		8,730		
	証券投資信託受益証券他	1,050		1,050		
	小計	134,430		134,430		
	一時所有の有価証券					
	証券投資信託受益証券(4銘柄)	56,102		56,102		
小計	56,102		56,102			
計	190,532		190,532			

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法を採用し、貸借対照表計上額の評価基準は取引所の相場のある株式については低価法、その他のものは原価法であります。

2. 取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。

(2) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘要
建物	124,369,990	1,074,125	22,744	13,488,371	4,154,256	9,334,115	
構築物	1,301,777	254,586	7,683	1,548,680	579,631	969,049	
機械装置	31,385,322	3,072,884	307,236	34,150,970	20,185,214	13,965,756	
車両運搬具	1,036,380	162,877	28,764	1,170,493	796,758	373,735	
工具器具備品	6,419,980	803,132	191,431	7,031,681	5,433,719	1,597,962	
土地	4,091,349	200,802	16,311	4,290,520	—	4,290,520	
建設仮勘定	4,205,299	7,975,967	5,581,611	6,599,655	—	6,599,655	
計	60,877,097	13,544,373	6,141,100	68,280,370	31,149,578	37,130,792	

(注) 増加の主なものは、次のとおりであります。

1. 建物

茨城工場	工業品製造工場他新設	509,376 千円
平塚製造所	タイヤ・工業品他製造工場増設	299,167 "

2. 機械装置

平塚製造所	タイヤ・工業品他製造設備	1,052,061 千円
新城工場	タイヤ製造設備	777,776 "
三重工場	"	625,103 "
茨城工場	工業品製造設備	298,070 "

3. 建設仮勘定

平塚製造所	タイヤ・工業品他製造設備	3,582,559 千円
三重工場	タイヤ製造設備	1,670,993 "
新城工場	"	989,462 "
茨城工場	工業品製造設備	438,932 "

(3) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下なので、財務諸表規則第120条の規定により省略しております。

(4) 関係会社有価証券明細表

(単位：千円)

銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 機 械 エイロクティブ株	円 500	株 650000	349700	349700	株 —	—	株 —	—	株 650000	349700	349700	
アジスタイヤ・カンパニー・エス・シー	E.T.\$ 100	23,500	(E.T.\$ 23,500,000) 304,209	(E.T.\$ 23,500,000) 304,209	—	—	—	—	23,500	(E.T.\$ 23,500,000) 304,209	(E.T.\$ 23,500,000) 304,209	
ヨコハマタイヤコーポレーション	\$ 100	4000	(U.S.\$ 400,000) 132,714	(U.S.\$ 400,000) 132,714	—	—	—	—	4000	(U.S.\$ 400,000) 132,714	(U.S.\$ 400,000) 132,714	
株 浜 ゴ ム 興 業 株	500	199600	99800	99800	—	—	—	—	199600	99800	99800	
浜 ゴ ム 不 動 産 株	10000	9810	98100	98100	—	—	—	—	9810	98100	98100	
日本パワーブレーキ株	500	55080	27540	27540	—	—	—	—	55080	27540	27540	
東京リトレッド株	500	40000	20000	20000	—	—	—	—	40000	20000	20000	
金町ゴム工業株	50	769,720	34662	16862	—	—	—	—	769,720	34662	16862	
藤村工業株	1000	—	—	—	18,156	18,156	—	—	18,156	18,156	18,156	
日吉工業株	500	29400	14700	14700	—	—	—	—	29400	14700	14700	
ハマゴム計算センター株	500	14000	7000	7000	—	—	—	—	14000	7000	7000	
ハマベルトサービス株	500	12000	6000	6000	—	—	—	—	12000	6000	6000	
株 平 塚 機 械 設 計 事 務 所	500	1000	500	500	—	—	—	—	1000	500	500	
式 ハ マ 加 工 株	500	1000	500	500	—	—	—	—	1000	500	500	
平塚化工機株	500	16000	8000	16	—	—	—	—	16000	8000	16	
新東京ヨコハマタイヤ株式会社 67社			2650755	2650755	135800	107250	—	—		2758005	2758005	
合 計			3,754,180	3,728,396		125,406				3,879,586	3,853,802	

- (注) 1. 取得価額の算定基準は、移動平均法を採用し、貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。
2. 取得価額と貸借対照表計上額との差額は、評価損を計上した金額であります。
3. 新東京ヨコハマタイヤ株式会社 67社は、全国都道府県に分布しており、当社製品の国内販売を行っております。これらの会社に対する当期売上高の合計は当社総売上高の約45%を占めております。

(5) 関係会社出資金明細表

該当するものではありません。

(6) 関係会社貸付金明細表

(イ) 関係会社短期貸付金

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	担 保
浜 ゴ ム 不 動 産 ㈱	109,500	—	9,500	100,000	49. 12. 31	無 担 保
横 浜 エ イ ロ ク イ ッ プ ㈱	200,000	—	200,000	—	—	—
山 形 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ ㈱	0	10,000	—	10,000	49. 4. 5	無 担 保
長期貸付金のうち1年以内に返済をうける額	445,062	—	—	322,532	関係会社長期貸付金の項参照	
合 計	754,562	—	—	432,532		

(ロ) 関係会社長期貸付金

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	担 保
浜 ゴ ム 不 動 産 ㈱	(60,000) 482,155	—	30,000	(60,000) 452,155	62. 5. 31	無 担 保
東 京 リ ト レ ッ ド ㈱	(13,812) 134,968	36,000	4,656	(35,884) 166,312	54. 9. 30	"
埼 玉 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 ㈱	(10,560) 58,370	10,000	5,190	(14,080) 63,180	54. 3. 31	動 産 担 保
群 馬 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 ㈱	(5,450) 9,000	—	2,650	(3,600) 6,350	53. 10. 31	"
千 葉 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 ㈱	(2,732) 8,998	—	1,366	(2,732) 7,632	53. 1. 31	"
新 東 京 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ ㈱	(6,280) 12,810	30,000	3,140	(36,030) 39,670	50. 12. 31	"
信 州 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ ㈱	(6,780) 59,750	5,000	3,890	(10,080) 60,860	58. 4. 30	"
茨 城 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 ㈱	(21,908) 22,805	18,000	20,554	(6,119) 20,251	53. 10. 31	"
東 海 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ ㈱	(6,600) 12,811	—	3,300	(5,515) 9,511	50. 12. 31	"
多 摩 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ ㈱	(11,670) 11,670	—	11,670	—	—	"
伊 那 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ ㈱	(1,200) 2,600	—	600	(1,200) 2,000	50. 8. 31	"
新 潟 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ ㈱	(2,700) 2,700	—	2,700	—	—	"
栃 木 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ ㈱	(1,000) 4,000	—	500	(1,000) 3,500	52. 6. 30	無 担 保
ヨ コ ハ マ ゴ ム 工 業 品 新 潟 販 売 ㈱	(6,000) 6,000	—	3,000	(3,000) 3,000	49. 6. 30	"
長 野 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ ㈱	—	40,000	—	(5,368) 40,000	54. 4. 30	"
㈱アメリカンボウリング・サービス	(175,000) 473,824	—	—	(0) 473,824	51. 3. 31	"
奈 良 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 ㈱	(1,066) 1,066	—	1,066	—	—	"
和 歌 山 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ ㈱	(2,603) 5,977	—	1,301	(2,603) 4,676	51. 5. 31	"

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	担 保
京都ヨコハマタイヤ㈱	(2,109) 7,178	—	830	(2,560) 6,348	53. 12. 31	無 担 保
関西ヨコハマタイヤ㈱	(6,818) 22,649	—	3,003	(6,815) 19,646	54. 1. 31	"
香川ヨコハマタイヤ㈱	(2,932) 8,756	—	1,486	(2,892) 7,270	51. 6. 24	"
兵庫ヨコハマタイヤ㈱	(15,489) 41,236	15,000	7,720	(17,919) 48,516	59. 3. 31	"
㈱大阪ハマタイヤセールス	(6,360) 23,896	—	2,766	(6,360) 21,130	52. 8. 27	"
ヨコハマゴム工業品 関 西 販 売 ㈱	(1,250) 1,250	2,500	1,250	(410) 2,500	54. 2. 28	"
高知ヨコハマタイヤ㈱	(629) 979	32,000	1,395	(3,799) 31,584	58. 8. 31	"
中部ヨコハマタイヤ㈱	—	8,000	—	(1,028) 8,000	54. 11. 30	"
三重ヨコハマタイヤ販売㈱	(4,826) 8,834	—	2,446	(4,892) 6,388	50. 7. 31	"
福井ヨコハマタイヤ㈱	(2,100) 4,500	—	1,100	(1,900) 3,400	51. 4. 30	"
愛知ヨコハマタイヤ㈱	(2,420) 3,960	—	1,320	(2,640) 2,640	49. 12. 31	"
静岡ヨコハマタイヤ㈱	(2,200) 13,000	8,500	—	(4,966) 21,500	54. 11. 30	"
富山ヨコハマタイヤ㈱	(2,949) 4,649	8,000	1,849	(2,703) 10,800	54. 11. 30	"
石川ヨコハマタイヤ㈱	(913) 996	2,000	498	(551) 2,498	54. 11. 30	動 産 担 保
岐阜ヨコハマタイヤ㈱	—	1,000	—	(109) 1,000	52. 9. 30	無 担 保
ヨコハマゴム工業品 中 部 販 売 ㈱	(600) 1,350	—	300	(600) 1,050	50. 12. 20	"
大分ヨコハマタイヤ㈱	—	5,000	—	(518) 5,000	54. 6. 30	"
福岡ヨコハマタイヤ㈱	(4,176) 11,784	—	2,088	(4,176) 9,696	53. 4. 30	"
熊本ヨコハマタイヤ㈱	(1,896) 6,536	1,500	948	(2,052) 7,088	52. 10. 31	"
宮崎ヨコハマタイヤ㈱	(3,780) 5,670	6,000	1,890	(4,182) 9,780	54. 5. 31	"
ヨコハマタイヤ販売㈱	—	20,000	—	(246) 20,000	56. 11. 30	"
鹿児島ヨコハマタイヤ㈱	(9,348) 15,724	8,200	4,674	(10,417) 19,250	52. 3. 31	"
ヨコハマゴム工業品 北 海 道 販 売 ㈱	(900) 900	15,000	900	(625) 15,000	51. 11. 30	"
釧路ヨコハマタイヤ㈱	(1,000) 1,000	—	500	(500) 500	49. 3. 28	"
旭川ヨコハマタイヤ㈱	—	6,000	—	(900) 6,000	54. 1. 31	"
十勝ヨコハマタイヤ㈱	—	8,000	—	(2,000) 8,000	53. 12. 20	"

(単位：千円)

関 係 会 社 名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	担 保
北海道ヨコハマタイヤ㈱	(2,000) 24,000	7,000	500	(4,000) 30,500	58. 6. 20	無 担 保
北見ヨコハマタイヤ㈱	(2,100) 2,100	6,000	1,050	(2,650) 7,050	53. 7. 20	"
札幌ヨコハマタイヤ㈱	(2,000) 4,000	—	1,000	(2,000) 3,000	50. 1. 31	"
青森ヨコハマタイヤ販売㈱	(1,000) 4,415	—	500	(1,000) 3,915	52. 11. 5	"
宮城ヨコハマタイヤ販売㈱	(3,833) 7,970	40,000	1,938	(4,505) 46,032	54. 12. 31	"
岩手ヨコハマタイヤ販売㈱	(1,248) 44,992	17,000	624	(4,528) 61,368	55. 7. 31	"
秋田ヨコハマタイヤ㈱	(1,748) 3,913	25,000	833	(2,645) 28,080	54. 9. 30	"
山形ヨコハマタイヤ㈱	(4,392) 33,052	—	2,196	(7,238) 30,856	54. 5. 31	"
福島ヨコハマタイヤ㈱	(8,263) 29,141	25,000	4,131	(9,721) 50,010	56. 7. 31	"
広島ヨコハマタイヤ販売㈱	(1,320) 5,144	—	816	(1,008) 4,328	53. 3. 31	動 産 担 保
山口ヨコハマタイヤ販売㈱	(4,154) 7,320	1,000	22,02	(3,554) 6,118	54. 6. 30	"
島根ヨコハマタイヤ販売㈱	(2,808) 5,810	—	1,404	(2,808) 4,406	50. 7. 5	"
岡山県タイヤ販売㈱	(1,932) 4,236	5,000	924	(1,948) 8,312	53. 9. 30	"
ヨコハマゴム工業品 広島販売㈱	(208) 5,000	6,000	—	(1,956) 11,000	51. 10. 31	"
計	(445,062) 1,675,444	417,700	150,664	(32,2532) 1,942,480		

(注) 1. 期首残高及び期末残高欄の()内数字は1年内返済予定額で、関係会社短期貸付金に含めて掲記してあります。

(7) 社 債 明 細 表

(単位：千円)

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担 保 (種類、目的物及び順位)	償還期限	使 途
第5回は号 物上担保付社債	43. 325	380,000	133,000	(38,000) 247,000	98円75銭	7.3%	種類、物上担保付社債目 的物 工場財団 横浜地 方法務局平塚出張所 登記第9号 工場財団第 1順位	50. 325	設 備 資 金
第5回に号 物上担保付社債	43. 725	170,000	51,000	(17,000) 119,000	98円25銭	"	"	50. 725	"
第6回い号 物上担保付社債	43.1223	110,000	33,000	(11,000) 77,000	"	"	同 第 2 順 位	50.1223	"
第6回ろ号 物上担保付社債	44. 825	300,000	60,000	(30,000) 240,000	97円75銭	"	"	51. 825	"
第6回は号 物上担保付社債	44.1222	250,000	50,000	(25,000) 200,000	"	"	"	51.1222	"
第6回に号 物上担保付社債	46.12 5	300,000	15,000	(30,000) 285,000	97円25銭	7.6%	"	53.12 5	"
第6回ほ号 物上担保付社債	46. 925	500,000	—	(50,000) 500,000	97円75銭	7.4%	"	53. 925	"
第6回へ号 物上担保付社債	47. 825	1,000,000	—	(—) 1,000,000	99円25銭	7.0%	"	54. 825	"
第6回と号 物上担保付社債	48. 725	1,500,000	—	(—) 1,500,000	98円25銭	7.3%	"	58. 725	"
第1回物上担保 付転換社債	47.11.10	2,500,000	980,800	(—) 1,519,200	100円	5.7%	同 第 3 順 位	57.11.10	"
計		7,010,000	1,322,800	(201,000) 5,687,200					

(注) 1. 未償還残高欄の()内数字は1年内の償還予定額で貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

2. 転換社債の転換条件

転換により発行すべき株式：記名式額面普通株式

転換価格：184円80銭(昭和49年1月1日より変更)

転換請求期間：昭和48年5月1日より昭和57年11月9日まで

3. 減債基金付転換社債

昭和51年1月1日以後、毎年6月30日及び12月31日に各1億7,500万円を減債基金として積立て、本社債の償還及び買入消却に充当する。

4. 転換社債償還額内訳

株式転換 980,800千円

(8) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			返済方法
					担保	使途	返済期限	
㈱日本興業銀行	(1582000) 6797800	1220000	757000	(1495200) 7260800	工場財団 有価証券	設備資金 運転資金	49.531~ 55.1231	分割 返済
㈱第一勧業銀行	(720000) 2878300	650000	335000	(870200) 3193300	"	"	50.228~ 55.1231	"
三菱信託銀行㈱	(666000) 3255000	310000	293000	(840000) 3272000	"	"	50.630~ 56.131	"
安田信託銀行㈱	(518000) 1843000	260000	244000	(513000) 1859000	工場財団	設備資金	49.930~ 56.331	"
中央信託銀行㈱	(333000) 1370000	185000	145000	(404000) 1410000	"	設備資金 運転資金	49.1130~ 56.331	"
東洋信託銀行㈱	(130000) 612500	50000	65000	(147500) 597500	"	設備資金	49.731~ 55.1031	"
㈱日本不動産銀行	(140000) 774000	60000	56000	(168000) 778000	工場財団 有価証券	"	51.1231~ 55.930	"
㈱三菱銀行	(300000) 55000	—	15000	(300000) 40000	無	運転資金	50.331	"
㈱横浜銀行	(720000) 72000	70000	32000	(400000) 110000	"	"	51.831	"
㈱静岡銀行	(800000) 80000	50000	40000	(400000) 90000	"	"	51.1231	"
㈱関東銀行	(275000) 27500	—	15000	(125000) 12500	"	"	49.430	"
朝日生命保険(相)	(1116000) 5303800	730000	558000	(1208000) 5475800	工場財団 有価証券	設備資金 運転資金	49.1130~ 59.630	"
日本輸出入銀行	(0) 17400	—	—	(600) 17400	有価証券	運転資金	55.10.9	"
愛知県信用農業 協同組合連合会	(156000) 269500	—	60000	(0) 209500	銀行保証	設備資金 運転資金	50.10.11~ 50.11.16	"
三重県信用農業 協同組合連合会	(225000) 300000	200000	112500	(137500) 387500	"	"	49.320~ 53.11.20	"
静岡県信用農業 協同組合連合会	(156000) 280000	200000	48000	(162000) 432000	有価証券 銀行保証	設備資金	49.721~ 53.12.10	"
茨城県信用農業 協同組合連合会	(100000) 250000	—	50000	(100000) 200000	銀行保証	"	50.930	"
三重県共済農業 協同組合連合会	(194000) 282000	—	108000	(134000) 174000	"	"	49.130~ 51.1.14	"
東京海上火災保険㈱		150000	—	(90000) 150000	有価証券	運転資金	53.930	"
大成火災海上保険㈱		60000	—	(30000) 60000	"	"	53.930~ 55.1.30	"
小計	(6245500) 24467800	4195000	2933500	(6314500) 25729300				
日本住宅公団	(7106) 35644	—	3552	(7108) 32092	不動産	住宅建設 資金	52.525~ 56.11.25	分割 返済
富士総業㈱	(1973) 20721	—	981	(2044) 19740	"	"	55.1031~ 57.131	"
神奈川県住宅供給公社	(408) 4294	—	201	(419) 4093	"	"	56.11.25	"
住宅金融公庫	(517) 25874	—	254	(534) 25620	"	"	69.825~ 71.12.25	"
雇用促進事業団	(1410) 31286	—	706	(1411) 30580	"	"	70.620~ 70.12.20	"
年金福祉事業団	(13200) 306573	—	6560	(13120) 300013	"	"	58.920~ 77.920	"
小計	(24614) 424392	—	12254	(24636) 412138				

(単位：千円)

	借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
						担保	使途	返済期限	返済方法
外 貨 長 期 借 入 金	ザ・デトロイト・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	(118253) 176433 2000 (千スイスフラン)	—	60793 667 (千スイスフラン)	(115640) 115640 1333 (千スイスフラン)	銀行保証	設備資金	49. 9.25	分割返済
	ザ・チェース・マンハッタン・バンク	(66575) 245025 750 (千米ドル)	—	40938 125 (千米ドル)	(70250) 204087 625 (千米ドル)	"	"	51. 3.25	分割返済
	モルガン・ギャランティ・トラスト・カンパニー	(0) 90420 300 (千米ドル)	—	—	(0) 90420 300 (千米ドル)	"	"	53. 1.10	一括返済
	㈱日本興業銀行	(0) 51914 195 (千米ドル)	63	—	(1180) 51977 195 (千米ドル)	有価証券	運転資金	55.10. 9	分割返済
	㈱第一勧業銀行	(0) 51914 195 (千米ドル)	63	—	(1180) 51977 195 (千米ドル)	"	"	55.10. 9	分割返済
	日本輸出入銀行	(0) 155739 586 (千米ドル)	191	—	(3541) 155930 586 (千米ドル)	"	"	55.10. 9	分割返済
	小計	(184828) 771445	317	101731	(191791) 670031				
合計		(6454942) 25663637	4195317	3047485	(6530927) 26811469				

(注) 1. 期末残高における第2年度以降の返済予定額は次の通りであります。

第2年度 7,320,191千円

第3年度 6,069,764千円

2. 期首残高及び期末残高欄の()内数字は、1年内返済予定額で、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

(9) 関係会社借入金明細表

該当するものではありません。

(10) 資 本 金 明 細 表

(単位：千円)

既 発 行 株 式	銘 柄	発行数	券面額又は 1株の発行 価額及び 資本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上 取 引 所 名	摘 要
	額面株式 横浜ゴム株式会社 普通株式	株 112048055	円 50	5,602,403	東 京 大 阪 名 古 屋	関係会社所有株数 ザ・ビー・エフ・グッドリッチカンパニー 37,648,411株 和歌山ヨコハマタイヤ(株)他3社 13,594株 当期中における転換社債の転換に よる発行株式数 2,908,351株
資 本 の 額			5,602,403			
準 備 金 (再 評 価 積 立 金) の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要			
	1,040,000		組入年月日		金 額	
			26. 11. 30		100,000	
			28. 8. 28		66,000	
			29. 2. 27		75,900	
			29. 8. 28		87,285	
			30. 2. 28		100,378	
			30. 8. 29		76,956	
			31. 2. 28		50,791	
			31. 8. 30		53,839	
			32. 2. 28		48,851	
			36. 1. 1		200,000	
			37. 5. 1		180,000	

(11) 資 本 剰 余 金 明 細 表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期次損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金						
株式発行差金	260,259	—	—	—	260,259	
転換社債差金	253,862	—	508,961	—	762,823	
再評価積立金	16,703	—	—	—	16,703	
計	530,824	—	508,961	—	1,039,785	

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	1,020,000	344,246	—	1,364,246	当期増加額は、すべて前期 決算の利益処分によるもの であります。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	308,000	200,000	—	3,280,000	
配 当 引 当 積 立 金	350,000	100,000	—	450,000	
退 職 手 当 積 立 金	181,140	30,000	—	211,140	
合 計	4,631,140	674,246	—	5,305,386	

(13) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率(%)	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建築物	13,488,371	323,024	4,154,256	9,334,115	30.8	△ 493	398
構築物	1,548,680	55,185	579,631	969,049	37.4	43	51
機械装置	34,150,970	1,860,599	20,185,214	13,965,756	59.1	150,000	327,040
車両運搬具	1,170,493	83,020	796,758	373,735	68.1	△ 1	4
工具器具備品	7,031,681	530,439	5,433,719	1,597,962	77.3	△ 3	20
有形固定資産計	57,390,195	2,852,267	31,149,578	26,240,617	54.3	14,546	33,177
無形固定資産							
施設利用権	84,471	1,635	32,116	52,355	38.0	—	—
その他の無形固定資産	22,793	738	14,101	8,692	61.9	—	—
無形固定資産計	107,264	2,373	46,217	61,047	43.1	—	—
固定資産計	57,497,459	2,854,640	31,195,795	26,301,664	54.3	14,546	33,177
繰延勘定							
長期前払費用	1,054,707	197,736	514,565	540,142	48.8	—	—
繰延勘定計	1,054,707	197,736	514,565	540,142	48.8	—	—
合計	58,552,166	3,052,376	31,710,360	26,841,806	54.2	14,546	33,177

- (注) 1. 減価償却基準は法人税法に規定する基準に従い、減価償却の方法は有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法により、また、繰延勘定は法人税法の規定による均等償却を行っております。
2. 機械装置の当期償却額には、法人税法の規定による操業度向上の増加償却額 300,957 千円が含まれております。
3. 当期償却額の費用配分は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費	減価償却費	146,810 千円
"	宣伝費他	232,646 "
製造原価	減価償却費	2,644,535 "
営業外費用	その他の雑支出 (貸与固定資産費用)	28,385 "
計		3,052,376 "

4. 上記のほか、租税特別措置法に係る特別償却を 70,220 千円行ない、特別償却準備金に繰入っております。

(14) 引 当 金 明 細 表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	530,865	684,469	45,492	※1 485,373	684,469	
事 業 税 引 当 金	259,506	276,000	253,489	—	282,017	
法 人 税 ・ 住 民 税 引 当 金	732,925	880,000	685,407	—	927,518	
退 職 給 与 引 当 金	5,488,948	521,273	154,678	—	5,855,543	
不 動 産 等 圧 縮 引 当 金	595,325	3,977	314	—	598,988	
買 換 資 産 引 当 金	140,239	9,643	—	—	149,882	
価 格 変 動 準 備 金	423,000	423,000	—	※2 423,000	423,000	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	404,266	—	—	※3 75,043	329,223	
海 外 投 資 損 失 準 備 金	179,941	—	—	—	179,941	
特 別 償 却 準 備 金	3,354,749	70,220	—	※3 258,881	3,166,088	

(注) ※ 1. 法人税法の規定による洗替えであります。

※ 2. 租税特別措置法の規定による洗替えであります。

※ 3. 租税特別措置法の規定による戻し入れであります。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(i) 現金及び預金

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
現金	1,085	通知預金	5,327,400
当座預金	131,169	定期預金	6,408,400
普通預金	12,828	合 計	11,880,882

(ii) 受取手形

(a) 業種別内訳

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
タイヤ	2,956,133	その他	365,116
工業品	1,857,735		
航空部品	856,291	合 計	6,035,275
主要相手先	伊藤忠商事(株)・東洋工業(株)・いすゞ自動車(株)・ヤマハ発動機(株)他		

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	49年1月	2月	3月	4月以降	合 計
金 額	630,119	584,413	1,558,058	3,262,685	6,035,275

(i) 関係会社受取手形

(a) 業種別内訳

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
タイヤ	7,673,391	その他	40,424
工業品	1,678,184		
航空部品	50,173	合 計	9,442,172
主要相手先	横浜エイロクイップ(株)・新東京ヨコハマタイヤ(株)・北海道ヨコハマタイヤ(株)他		

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	49年1月	2月	3月	4月以降	合 計
金 額	949,563	1,042,079	1,176,470	6,274,060	9,442,172

(二) 売 掛 金

(a) 業 種 別 内 訳

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
タ イ ヤ	4,137,270	そ の 他	98,835
工 業 品	1,944,685		
航 空 部 品	621,685	合 計	6,802,475
主 要 相 手 先	伊藤忠商事(株)・日産自動車(株)・東洋工業(株) 他		

(b) 滞 留 状 況

(単位：千円)

前 期 繰 越 高	当 期 売 上 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高	回 収 率	平 均 滞 留 期 間
7,359,276	27,279,034	27,835,835	6,802,475	80 %	47 日

(注) 1. 回収率の算出方法
$$\text{回 収 率} = \frac{\text{当 期 回 収 高}}{\text{前 期 繰 越 高} + \text{当 期 売 上 高}}$$

2. 平均滞留期間の算出方法
$$\text{平 均 滞 留 期 間} = \frac{\text{前 期 繰 越 高} + \text{当 期 末 残 高}}{2} \div \frac{\text{当 期 売 上 高}}{6} \times 30 \text{ 日}$$

(三) 関係会社売掛金

(a) 業 種 別 内 訳

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
タ イ ヤ	3,961,036	そ の 他	1,838
工 業 品	757,541		
航 空 部 品	12,387	合 計	4,732,802
主 要 相 手 先	新東京ヨコハマタイヤ(株)・横浜エイロクイップ(株)・中部ヨコハマタイヤ(株)・関西ヨコハマタイヤ(株) 他		

(b) 滞 留 状 況

(単位：千円)

前 期 繰 越 高	当 期 売 上 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高	回 収 率	平 均 滞 留 期 間
2,852,430	25,306,599	23,426,227	4,732,802	83 %	27 日

(注) 回収率及び平均滞留期間の算出方法は前掲算式参照。

(ハ) 製 品

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
タ イ ヤ	4,396,835	そ の 他	56,204
工 業 品	1,154,988		
航 空 部 品	91,644	合 計	5,699,671

(ニ) 原 材 料

(単位：千円)

内 訳	金 額
原 材 料	1,996,694
ゴ ム 類	542,598
糸 布 類	675,329
混 合 剤	500,143
そ の 他	278,624
部 分 品	469,486
合 計	2,466,180

(ホ) 仕 掛 品

(単位：千円)

内 訳	金 額
タ イ ヤ	1,352,215
工 業 品 他	1,268,019
合 計	2,620,234

(リ) 貯 蔵 品

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
燃 料	59,252	修 繕 材 料	1,780
鉛	18,544	そ の 他 の 雑 品 類	63,853
荷 造 材 料	9,563	合 計	152,992

(ハ) 未 収 入 金

(単位：千円)

内 訳	金 額
原 材 料 等 払 下 代	456,477
代 理 購 買	436,105
原 料 割 戻 金 他	362,276
合 計	1,254,858

(2) 固定資産

(1) 住宅預金引当資産

(単位：千円)

内 訳	金 額
金 銭 信 託	749,535
貸 付 信 託	350,000
合 計	1,099,535

(3) 流動負債

(1) 支払手形

(a) 内容別内訳

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
混 合 剤	5,017,124	外 注 製 品	2,561,098
ゴ ム 類	4,453,401	そ の 他	3,514,740
糸 布 類	3,139,483	合 計	18,685,846
主 要 相 手 先	日本ゼオン㈱・伊藤忠商事㈱・三菱商事㈱ 他		

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	49年1月	2 月	3 月	4 月	5 月以降	合 計
金 額	4,687,096	4,552,430	4,511,276	3,307,768	1,627,276	18,685,846

(2) 関係会社支払手形

(a) 内容別内訳

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
外 注 製 品	45,223		
そ の 他	7,253	合 計	52,476
主 要 相 手 先	金町ゴム工業㈱・ヨコハマゴム工業品中部販売㈱ 他		

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	49年1月	2 月	3 月	4 月	5 月以降	合 計
金 額	6,619	11,298	16,113	14,215	4,231	52,476

(イ) 買 掛 金

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
ゴ ム 類	1,946,527	部 分 品	97,323
混 合 剤	1,149,755	外 注 製 品	933,536
糸 布 類	1,052,513	そ の 他	1,019,636
ワ イ ヤ ー	194,593		
燃 料	142,590	合 計	6,536,473
主 要 相 手 先	日本ゼオン㈱・旭化成工業㈱・東洋紡績㈱・東京材料㈱ 他		

(ロ) 関係会社買掛金

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
糸 布 類	97,100	そ の 他	3,483
外 注 製 品	40,456		
混 合 剤	6,326	合 計	147,365
主 要 相 手 先	金町ゴム工業㈱・ハマベルトサービス㈱・横浜エイロクイップ㈱ 他		

(ハ) 短 期 借 入 金

(単位：千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 日	使 途	担 保
㈱ 第一勧業銀行	2,608,000	49. 1. 31	運 転 資 金	無 担 保
㈱ 日本興業銀行	130,000	"	"	"
㈱ 三菱銀行	360,000	49. 6. 29	"	"
㈱ 富士銀行	291,000	49. 3. 30	"	"
㈱ 東京銀行	340,000	49. 1. 31	"	"
㈱ 北海道拓殖銀行	50,000	49. 3. 30	"	"
㈱ 太陽神戸銀行	214,000	49. 1. 31	"	"
中央信託銀行㈱	250,000	49. 3. 30	"	"
㈱ 横浜銀行	660,000	49. 1. 31	"	"
㈱ 百五銀行	380,000	"	"	"
㈱ 静岡銀行	260,000	"	"	"
㈱ 群馬銀行	132,000	"	"	"
㈱ 足利銀行	136,000	"	"	"
㈱ 武蔵野銀行	162,000	"	"	"
㈱ 北海道相互銀行	50,000	49. 3. 25	"	"
㈱ 埼玉銀行	100,000	49. 3. 30	"	"
㈱ 関東銀行	130,000	"	"	"
㈱ 東海銀行	100,000	"	"	"
東京海上火災㈱	75,000	49. 4. 30	"	有 価 証 券
大成火災海上㈱	25,000	"	"	"
農林中央金庫	1,000,000	49. 3. 30	"	内7億円 商 業 手 形
㈱ ドレスナー銀行	100,000	49. 3. 20	"	無 担 保
合 計	7,553,000			

(ハ) 未 払 金

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
固定資産購入代	669,070	そ の 他	10,030
売上割戻金	293,057		
固定資産税	16,119	合 計	988,276

(ロ) 関係会社未払金

(単位：千円)

内 訳	金 額
売上割戻金	748,348

(ハ) 未 払 費 用

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
運 賃	370,885	電 力 料	88,564
販売手数料	169,447	そ の 他	576,842
技 術 料	130,508		
社 債 利 息	103,874	合 計	1,440,120

(ロ) 固定資産購入支払手形

(単位：千円)

期 日 別	49年1月	2 月	3 月	4 月	5月以降	合 計
金 額	1,142,715	1,237,365	814,251	1,210,795	1,209,556	5,614,682
主要相手先	(株)神戸製鋼所・清水建設(株)・前田建設(株)・三菱商事(株) 他					

(4) 固 定 負 債

(イ) 社 内 預 金

(単位：千円)

内 訳	金 額
従業員住宅積立て預金	1,099,535

3. 資金繰状況

(1) 当期の資金繰実績

(単位：百万円)

		48年7～9月	48年10～12月	合計
前月繰越		12,550	14,789	12,550
収入	営業収入	20,978	26,192	47,170
	その他の収入	3,023	2,976	5,999
	社債	1,500	—	1,500
	借入金	2,960	4,385	7,345
	計	28,461	33,553	62,014
支出	原材料費	9,722	15,673	25,395
	人件費	3,692	6,362	10,054
	経費	3,407	3,886	7,293
	設備費	1,423	4,476	5,899
	支払利息	911	1,126	2,037
	税金	939	—	939
	配当金	183	144	327
	その他の支出	3,842	2,369	6,211
	社債償還	58	18	76
	借入金返済	2,045	2,407	4,452
	計	26,222	36,461	62,683
次月繰越		14,789	11,881	11,881

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

		49年1～3月	49年4～6月	合計
前月繰越		11,881	15,895	11,881
収入	営業収入	25,646	30,213	55,859
	その他の収入	1,107	1,154	2,261
	増資	3,653	—	3,653
	借入金	6,070	4,045	10,115
	計	36,476	35,412	71,888
支出	原材料費	13,883	16,201	30,084
	人件費	3,887	7,450	11,337
	経費	3,855	4,141	7,996
	設備費	3,912	4,607	8,519
	支払利息	1,234	1,296	2,530
	税金	1,171	—	1,171
	配当金	336	—	336
	その他の支出	1,693	1,780	3,473
	社債償還	83	18	101
	借入金返済	2,408	2,704	5,112
	計	32,462	38,197	70,659
次月繰越		15,895	13,110	13,110

4. そ の 他

新規株式発行の件

昭和48年10月16日開催の取締役会の決議にもとづく下記の増資が行われる予定である。

記

区 分	新 株 発 行 数	発行価額の総額	摘 要
1. 株 主 割 当	33,614,416 株	1,680,720,800 円	昭和48年12月末日現在の株主に 対し1:0.3の割合で割当てる
2. 一 般 募 集	11,204,805 株	1,972,045,680 円	山一証券㈱及び日興証券㈱の買取引 受けにより募集するが昭和48年12月 末日現在の株主に対し1:0.1の割 合を限度として、優先応募できる方 法を講ずる。 公募価格は1株176円である。
計	44,819,221 株	3,652,766,480 円	

払込期日：昭和49年3月31日

第6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	6 月 3 0 日	1 2 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	2 月 中	8 月 中
株主名簿閉鎖の始期	1 月 1 日	7 月 1 日	基 準 日	—	—
株 券 の 種 類	10,000株券、1,000株券、 500株券、100株券、50 株券、10株券、5株券、1 株券、100株未満表示株券	株券に関する手数料	名義書換 無 料		
			新券交付 1枚につき (併合を除く) 50円		
株 式 の 名 義 書 換	取扱場所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 本店証券代行部				
	代 理 人 東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社				
	取 次 所 中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所				
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株主に対する特典	な し				

子会社の貸借対照表

(単位：円)

事業年度 会社名 項 目	年 1 回決算会社
	新東京ヨコハマタイヤ(株) 他 43 社
(資産の部)	
流動資産	23,705,239
現金預金	5,465,384
受取手形、売掛金	14,105,758
棚卸資産	3,322,135
その他	811,962
固定資産	4,816,332
有形固定資産	4,173,534
建物、構築物	1,415,213
機械装置	31,142
土地	1,962,629
その他	764,550
無形固定資産	66,073
投資	576,725
資産合計	28,521,571
(負債の部)	
流動負債	23,374,611
支払手形、買掛金	16,862,579
短期借入金	4,151,693
引当金	1,177,891
その他	1,182,448
固定負債	1,513,396
長期借入金	1,319,179
引当金	116,644
その他	77,573
特定引当金	179,872
負債合計	25,067,879
(資本の部)	
資本金	2,355,000
(うち親会社の持分)	(2,111,965)
法定準備金	11,570
剰余金	1,087,122
資本合計	3,453,692
親会社に対する債権	637,110
親会社に対する債務	16,342,162

子会社の損益計算書

(単位：円)

事業年度 会社名 項 目	年 1 回決算会社
	新東京ヨコハマタイヤ(株) 他 43 社
売上高	39,146,056
売上原価	29,221,835
売上総利益	9,924,221
販売費及び一般管理費	6,952,880
営業利益	2,971,341
営業外収益	332,902
営業外費用	1,374,605
経常利益	1,929,638
特別利益	48,895
特別損失	159,605
税引前当期利益	1,818,928
法人税等充当額	1,047,419
当期利益	771,509
前期繰越利益	139,773
当期末処分利益	911,282
親会社に対する売上高	2,263
親会社からの仕入高	28,072,575